



2026年8月26日
三井住友DSアセットマネジメント
チーフマーケットストラテジスト 市川 雅浩

市川レポート

2026年8月ジャクソンホール会議プレビュー

- ジャクソンホール会議は8月27日から29日まで開催され、28日にはウォーシュ議長が講演の予定。
- ウォーシュ議長は講演にて、目先の金融政策の道筋ではなく、より大きな問いを提示する可能性も。
- 今回は政策運営についての明確なメッセージの発信は見込みにくく、金融市場の反応は限定的か。

ジャクソンホール会議は8月27日から29日まで開催され、28日にはウォーシュ議長が講演の予定

米カンザスシティ連邦準備銀行は1978年以来、米国および世界経済が直面する重要な問題をテーマに、シンポジウムを開催してきました。1982年からは、同行が管轄するワイオミング州ジャクソンホールにあるグランドティトン国立公園のジャクソン・レイク・ロッジで開催されています。通称「ジャクソンホール会議」と呼ばれるこのシンポジウムでは、主要国の中央銀行総裁や幹部、経済学者らが集い、学術的な議論が交わされます。

今年で49回目を迎えるこのシンポジウムは、「金融イノベーション：決済と政策への含意」をテーマに、8月27日から29日まで開催されます。なお、米連邦準備制度理事会（FRB）のウォーシュ議長は、日本時間8月28日午後11時に登壇し、講演する予定となっています。現時点で講演のテーマは明らかになっていませんが、今回が初参加となるウォーシュ議長が、どのような発言をするのか、市場の注目が集まっています。

【図表1：ジャクソンホール会議でのFRB議長発言】

時期	主な発言内容
2018年	フェデラルファンド（FF）金利のさらなる緩やかな引き上げが適切である。
2019年	強い労働市場と、2%目標に近いインフレ率を維持しつつ、景気拡大を持続させるために適切な行動をとる。
2020年	我々のアプローチは、柔軟な形態の平均インフレ目標と見なすことができる。
2021年	年内に資産買い入れのペースを縮小し始めることが適切となる可能性がある。
2022年	物価の安定を取り戻すには、当面の間、引き締めの政策スタンスを維持することが必要になる可能性が高い。
2023年	適切であればさらに利上げを行う用意があり、インフレが目標に向かって持続的に低下していると確信できるまで、政策を引き締める水準に維持する意向である。
2024年	政策を調整すべき時が来た。進むべき方向は明確であり、利下げの時期やペースは、今後発表されるデータ、変化する見通し、そしてリスクのバランスに左右される。
2025年	基本シナリオの見通しや、変化しつつあるリスクのバランスを踏まえると、政策スタンスの調整が正当化されるであろう。

（注） 発言はパウエル前FRB議長。
（出所） FRBの資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

【図表2：ウォーシュ議長の発言骨子】

➤ 現時点で（講演内容は）まだ白紙である。
➤ できれば、より大きな問いを提示したいとも考えている。
➤ （具体的には）生産性に真に起きていることは何か？、人口動態に真に起きていることは何か？、さまざまなショックのなかにある世界経済に本当に何が起きているのか？
➤ 大局的なビジョンを示す講演にするのか、それとも9月から12月にかけて予定されているすべての動きに向けて、より伝統的な講演にするのかについては、まだ決定していない。
➤ （タスクフォースについて）これから数週間うちに、専門家にアジェンダや議論、スケジュール、そしていつ公表できるかについてじっくり考えてもらう時間を与えつつ、進捗を再確認するつもりである。
➤ そうしたチェックを少し行うので、それがジャクソンホール会議の講演で話す内容に影響を与えるかもしれないし、与えないかもしれない。

（注） 7月29日の米連邦公開市場委員会（FOMC）後の記者会見におけるジャクソンホール会議に関する発言骨子。
（出所） FRBの資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成



ウォーシュ議長は講演にて、目先の金融政策の道筋ではなく、より大きな問いを提示する可能性も

近年、ジャクソンホール会議でのFRB議長講演は、秋以降の金融政策の重要なシグナルを発する場となっており、パウエル前議長も在職中、ジャクソンホール会議で先行きの政策運営に関する手掛かりを示してきました（図表1）。ただ、ウォーシュ議長はフォワードガイダンス（金融政策の先行きに関する指針）に否定的な立場であることから、市場では今回の講演で政策運営の方向性が示唆される可能性は低いとの声も聞かれます。

ウォーシュ議長は、7月29日の米連邦公開市場委員会（FOMC）後の記者会見において、ジャクソンホール会議での講演について言及しており、目先の金融政策の道筋ではなく、より大きな問い（the big questions）を提示したい旨を語っていました（図表2）。そして、大きな問いの具体例として、生産性や人口動態、さまざまなショックのなかにある世界経済に本当に起こっていることは何かということが挙げられました。

今回は政策運営についての明確なメッセージの発信は見込みにくく、金融市場の反応は限定的か

ただ、ウォーシュ議長は、今回の講演について、大きな問いについての見方を示す内容にするのか、秋以降の金融政策の重要なシグナルを発する伝統的な内容にするのかについては、まだ決めていないと述べました。また、FRB改革を支える5つ（コミュニケーション、バランスシート、データ、生産性と雇用、インフレの枠組み）のタスクフォース（作業部会）における議論の進展に言及する可能性にも触れました。

以上を踏まえると、ウォーシュ議長の28日の講演は、生産性や人口動態などの構造変化に関する大局的なテーマが中心となり、それにかかわる形でタスクフォースの意義や進展の話が盛り込まれる公算が大きいと推測されます。ウォーシュ議長がフォワードガイダンスに否定的な立場である以上、年内の政策運営について明確なメッセージを発信することは見込みにくく、この場合、金融市場の反応は限定的になることも予想されます。

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものであり、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。■当資料の内容は、当社が行う投資信託および投資顧問契約における運用指図、投資判断とは異なることがありますので、ご了解下さい。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会